

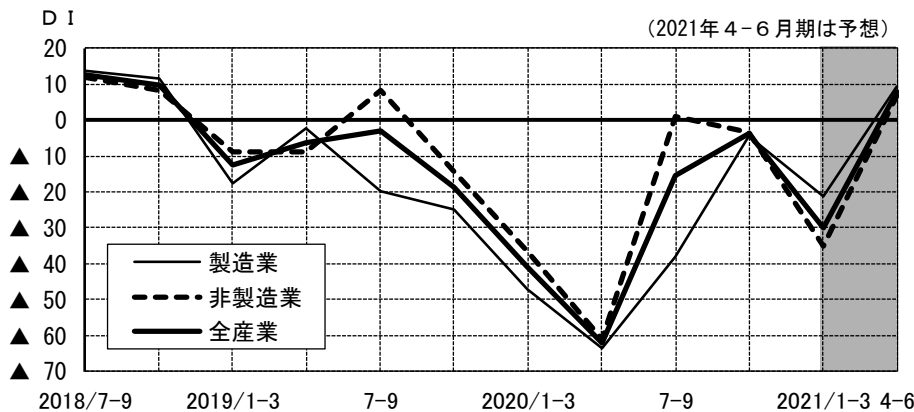
業況概要

～製造業、非製造業とも前期比で大幅に下降～

静岡県東部地域における2021年1-3月期の業況判断D I（全産業：前期比）は、2期続いた上昇から一転して大幅な下降となった（前期▲3.9→今期▲29.9：以下同様）。うち、製造業では▲4.7→▲21.3と下降に転じ、業種別でも、パルプ・紙・紙加工品、その他製造業、一般機械器具など各業種でD Iが下降している。一方、非製造業も▲3.3→▲35.3と前期に続いて下降し、D Iは製造業の水準を下回った。卸・小売・サービス、建設とも大幅に下降し、中でも旅館・その他宿泊所では全回答企業が「下降中」としている。

2021年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業で7.8と大幅に上昇し、プラス水準に達する見通しとなっている。業種別でも、製造業（9.3）、非製造業（6.8）とも上昇し、改善への期待感強い。

《業況判断D I 推移》



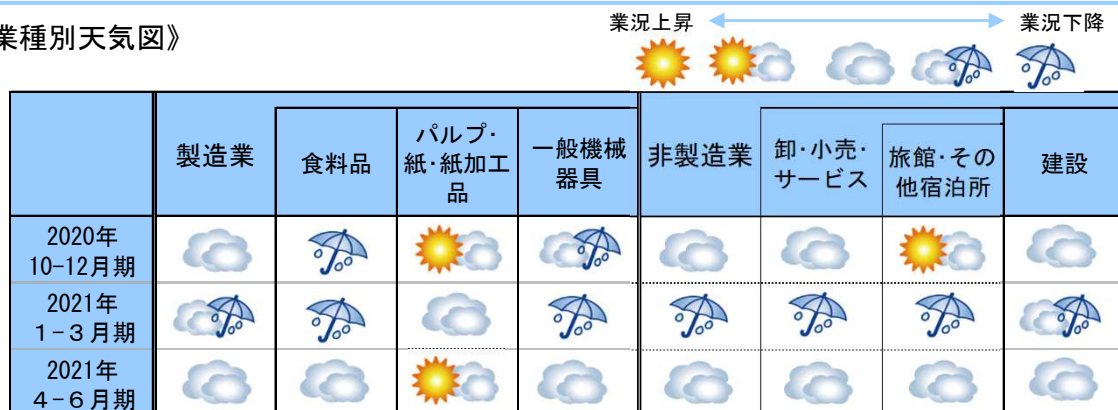
業況判断DI(全産業)推移

年	期	D I
2018	7-9	12.6
	10-12	9.6
2019	1-3	▲12.4
	4-6	▲6.3
	7-9	▲3.2
	10-12	▲18.7
2020	1-3	▲41.0
	4-6	▲62.1
	7-9	▲15.6
	10-12	▲3.9
2021	1-3	▲29.9
	4-6	7.8

D I：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》



※2020年10-12月期、2021年1-3月期は前期比。4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 1. 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 2. 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 429社
回答企業数 194社（回答率 45.2%）
※業種別企業数は4ページ参照
- 3. 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 4. 調査対象期間**
実績：2021年1-3月期
見通し：2021年4-6月期
- 5. 調査時点**
2021年2月-3月

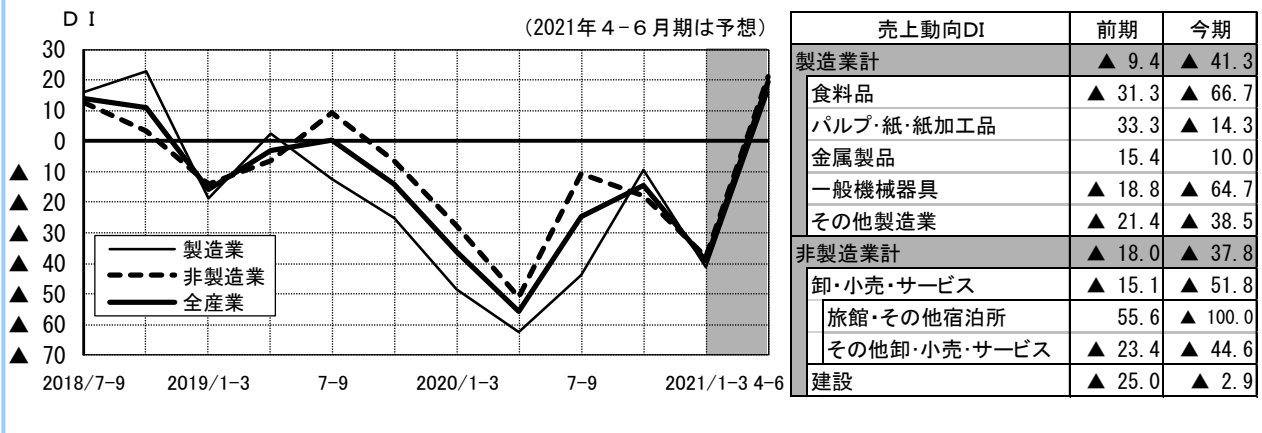
売上動向

製造業、非製造業とも大幅な下降。来期は各業種ともプラス水準で回復期待

2021年1-3月期の売上動向D I（全産業：前期比）は、3期ぶりに下降に転じた（前期▲14.5→今期▲39.2）。業種別にみると、製造業では金属製品（15.4→10.0）のみプラス水準を維持したが、他はパルプ・紙・紙加工品（33.3→▲14.3）、一般機械器具（▲18.8→▲64.7）、食料品（▲31.3→▲66.7）などいずれも大幅に下降し、全体のD Iを押し下げた（▲9.4→▲41.3）。一方、非製造業では、建設（▲25.0→▲2.9）は大幅な改善となったが、旅館・その他宿泊所（55.6→▲100.0）やその他卸・小売・サービス（▲23.4→▲44.6）では大幅に下降し、全体でも下降が続いている（▲18.0→▲37.8）。

2021年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業（19.3）、製造業（16.0）、非製造業（21.4）といずれも今期比大幅な上昇でプラス水準を見込んでおり、回復への期待が強く表れている。

《売上動向D I 推移》



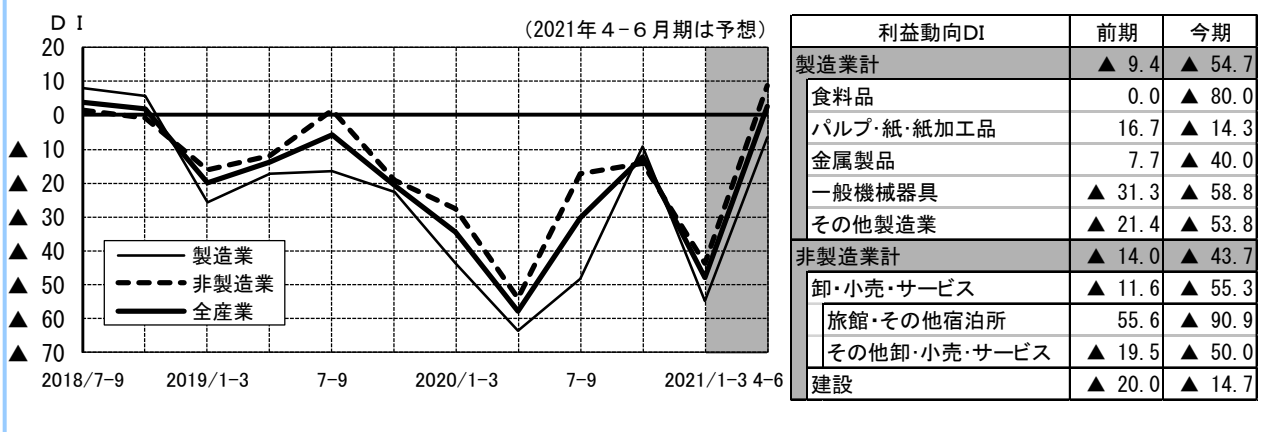
利益動向

製造業、非製造業とも大幅な下降。来期は大幅な上昇の見込み

2021年1-3月期の利益動向D I（全産業：前期比）は、前期までの上昇から30ポイント以上の大幅な下降に転じた（前期▲12.1→▲47.9）。業種別にみると、製造業では食料品（0.0→▲80.0）、金属製品（7.7→▲40.0）、パルプ・紙・紙加工品（16.7→▲14.3）をはじめ各業種ともD Iが大幅に下降し、全体でも同様に下降している（▲9.4→▲54.7）。一方、非製造業では建設（▲20.0→▲14.7）が前期比改善となったが、旅館・その他宿泊所（55.6→▲90.9）、その他卸・小売・サービス（▲19.5→▲50.0）とも大幅に下降し、全体でも同様に下降が続いている（▲14.0→▲43.7）。

2021年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業（2.6）、製造業（▲6.7）、非製造業（8.5）とも今期比大幅な上昇を見込んでおり、特に非製造業ではプラス水準の回復が期待されている。

《利益動向D I 推移》

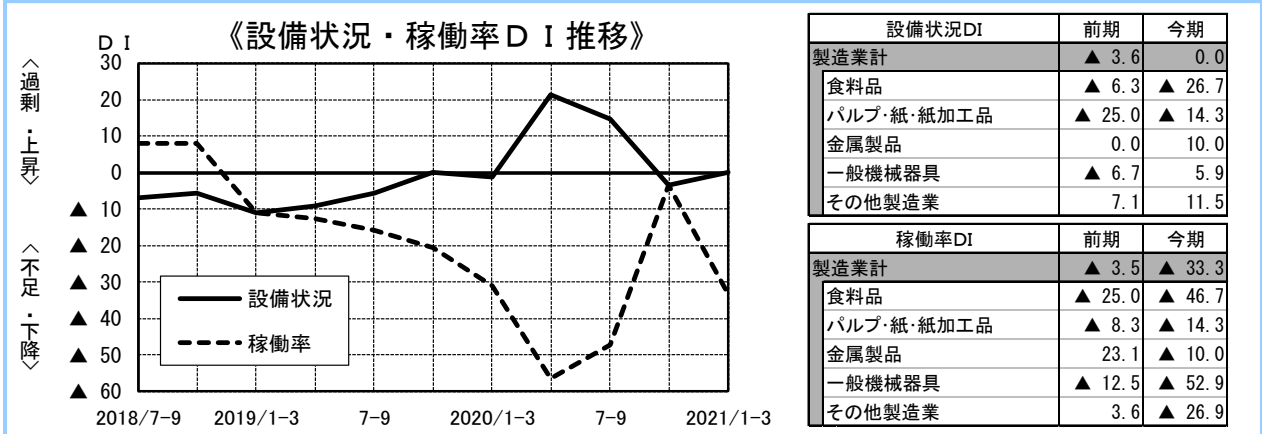


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「適正」、稼働率はすべての業種で前期比「下降」

2021年1-3月期の設備状況DI(製造業)は、▲3.6→0.0と前期比で上昇に転じ、「適正」の状態となった。業種別では、食料品でDIが前期比下降したが、他の業種はいずれも上昇している。

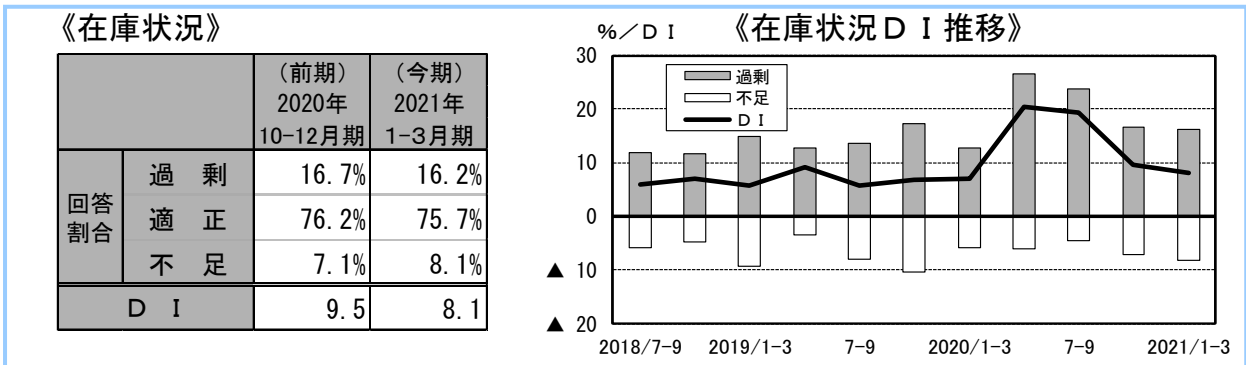
稼働率DI(製造業：前期比)は▲3.5→▲33.3となり、再び大幅に下降している。業種別でも、一般機械器具や金属製品をはじめすべての業種でDIが前期比下降し、「下降」の水準となっている。



在庫状況
(製造業)

DIは3期連続で前期比低下、「過剰」感の緩和続く

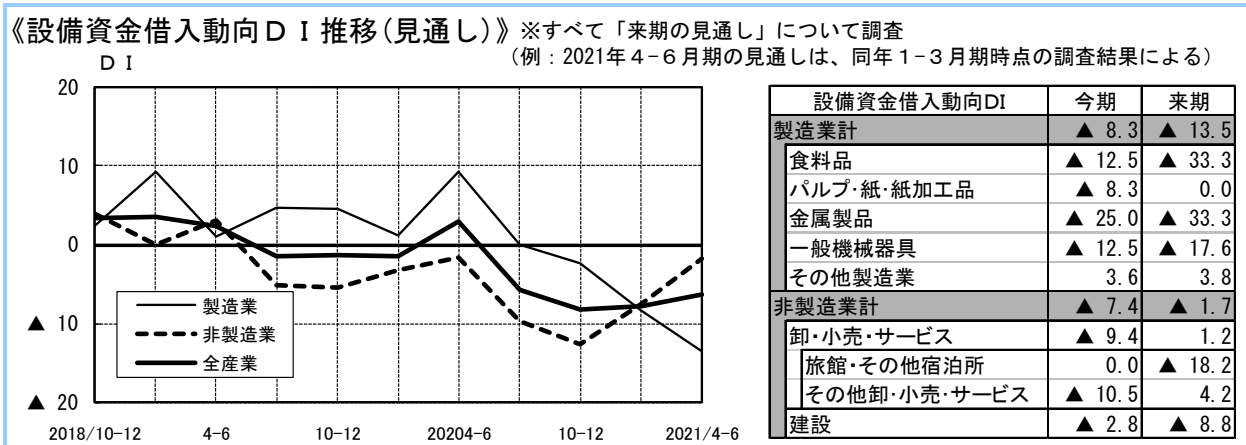
2021年1-3月期の在庫状況DI(製造業)は9.5→8.1と前期比低下し、3期連続で「過剰」感の緩和が続いている。業種別では、金属製品でDIが前期比上昇したが、食料品や一般機械器具では低下している。



設備資金借入
動向(来期予想)

非製造業ではDIが上昇も、製造業では4期連続で低下

2021年4-6月期(来期)の設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、2021年1-3月期より上昇したが、「借入減少」超の傾向は続く見込みである(▲7.8→▲6.3)。業種別では、非製造業では▲7.4→▲1.7と上昇が続くが、製造業では▲8.3→▲13.5と4期連続で低下の見込みとなっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」が最多も回答割合は2期連続で低下

引続き「受注・売上の停滞・減少」の回答が最も多いが、割合は2期連続で低下した（61.7%→58.0%）。業種別では、非製造業が前期比ほぼ横ばいに対し、製造業は同約9ポイント低下している。この他では、「従業員の高齢化」（31.6%→38.9%）が主に卸・小売・サービス業で、また「原材料・資材・仕入商品の値上がり」（13.6%→18.7%）が主に製造業で、それぞれ回答割合が前期より上昇している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（複数回答可）

順位	問題点	2020年 7-9月期		2020年 10-12月期		2021年 1-3月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	142	67.6%	127	61.7%	112	58.0%	→
2	従業員の高齢化	64	30.5%	65	31.6%	75	38.9%	↑
3	人材の育成	73	34.8%	80	38.8%	74	38.3%	↓
4	求人難	39	18.6%	52	25.2%	46	23.8%	↑
5	過当競争・製品安	50	23.8%	41	19.9%	42	21.8%	↑
6	原材料・資材・仕入商品の値上がり	26	12.4%	28	13.6%	36	18.7%	↑
7	人件費の増加	39	18.6%	53	25.7%	35	18.1%	↓
8	生産・販売能力の不足	36	17.1%	38	18.4%	32	16.6%	↓

（回答企業数：210）

（回答企業数：206）

（回答企業数：193）

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	194	▲ 29.9	▲ 39.2	▲ 47.9	-	-	-	▲ 6.3
製造業計	75	▲ 21.3	▲ 41.3	▲ 54.7	0.0	▲ 33.3	8.1	▲ 13.5
食料品	15	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 80.0	▲ 26.7	▲ 46.7	0.0	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	7	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	0.0
金属製品	10	10.0	10.0	▲ 40.0	10.0	▲ 10.0	10.0	▲ 33.3
一般機械器具	17	▲ 35.3	▲ 64.7	▲ 58.8	5.9	▲ 52.9	18.8	▲ 17.6
その他製造業	26	▲ 7.7	▲ 38.5	▲ 53.8	11.5	▲ 26.9	7.7	3.8
非製造業計	119	▲ 35.3	▲ 37.8	▲ 43.7	-	-	-	▲ 1.7
卸・小売・サービス	85	▲ 44.7	▲ 51.8	▲ 55.3	-	-	-	1.2
旅館・その他宿泊所	11	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 90.9	-	-	-	▲ 18.2
その他卸・小売・サービス	74	▲ 36.5	▲ 44.6	▲ 50.0	-	-	-	4.2
建設	34	▲ 11.8	▲ 2.9	▲ 14.7	-	-	-	▲ 8.8

特別調査：昨年と比較した影響・売上状況 他

昨年の緊急事態宣言期間中（静岡県では4月16日～5月14日）と、今期（回答時点）を比較した状況について質問した。自社の経営や企業活動への影響は、全業種で今期の方が「かなり深刻」「多少深刻」とした割合の合計23.2%、「多少緩和」「かなり緩和」の合計24.2%でほぼ同程度となった。業種別では、「かなり深刻」「多少深刻」の合計が製造業16.0%に対し、卸・小売・サービス業27.7%、建設業29.4%とやや高い。また、同様に売上状況を比較すると、全業種で今期の方が「かなり減少」「多少減少」とした割合の合計40.7%、「多少増加」「かなり増加」の合計23.2%となっている。業種別では、「かなり減少」「多少減少」の合計が製造業で44.0%、卸・小売・サービス業で41.2%といずれも「ほぼ同程度」を上回った。一方、建設業では「ほぼ同程度」が58.8%と多くなっている。

回答時点で受けているか、今後受けようとしている公的支援策等（複数回答）は、全業種で「金融機関の特別貸付・利子補給等」と「雇用調整助成金」の割合が他より高い。業種別では、卸・小売・サービス業で「雇用調整助成金」（55.2%）と「家賃支援給付金」（23.9%）の割合が、建設業では「事業承継に関する補助金」（19.0%）が、それぞれ他業種よりやや高くなっている。

昨年比影響	全産業 n=194	製造業 n=75	卸・小売・サ- ビス業 n=85	建設業 n=34
かなり深刻	12.9%	8.0%	16.0%	16.5%
多少深刻	10.3%	8.0%	11.8%	12.9%
ほぼ同程度	45.4%	53.3%	40.3%	34.1%
多少緩和	14.4%	12.0%	16.0%	20.0%
かなり緩和	9.8%	9.3%	10.1%	11.8%
わからない	7.2%	9.3%	5.9%	4.7%

昨年比売上	全産業 n=194	製造業 n=75	卸・小売・サ- ビス業 n=85	建設業 n=34
かなり減少	17.5%	18.7%	20.0%	8.8%
多少減少	23.2%	25.3%	21.2%	23.5%
ほぼ同程度	36.1%	33.3%	29.4%	58.8%
多少増加	18.6%	18.7%	23.5%	5.9%
かなり増加	4.6%	4.0%	5.9%	2.9%

公的支援策等（全業種、上位項目）

金融機関の特別貸付・利子補給等	56.2%
雇用調整助成金	44.5%
事業再構築や生産性向上のための補助金	29.5%
家賃支援給付金	17.8%
金融機関債務の借換・条件変更	15.8%
事業承継に関する補助金	13.0%